

## 華夷秩序と帝国主義

お茶の水女子大学 古結 諒子

本発表は、東アジア在来の清韓宗属関係と、欧米との不平等条約の関係が日清戦争（1894～95年）を機にどのように転換し、その後20世紀に至ったのかを、日本のかかわり方から明らかにすることを目的とする。

従来、19世紀末の東アジアは20世紀の前史として、帝国主義の時代への必然性を意識した形で研究されてきた。そのため、日清戦争は日露戦争の前哨戦として、帝国主義国家となるか植民地となるかの中で、日本が朝鮮に対する清の「宗主権」排除を狙い、欧米の中国分割を現実のものにした戦争とされた。しかし、近年は東アジア在来の清韓宗属関係と国際法を基準とした不平等条約の二つが並存していたという文脈で、研究が進展している。そこで、本発表では日清戦争による二つの関係の同時転換をそれぞれ日本側から見直すことにする。

まず、日本による華夷秩序への対抗と清韓宗属関係の解体についてである。華夷秩序への日本の対抗姿勢は、国際法を規範に朝鮮独立を追求する姿として描かれることが多い。だが、少なくとも日清開戦前、日本は東アジア在来の清韓宗属関係と国際法の二つの外交原理を用いて清への対抗姿勢を示した。それは、清の立場を争点とした朝鮮内政改革案と朝鮮の立場を争点とした朝鮮独立論である。日本による清韓宗属関係の解体作業は下関条約締結後も続き、紆余曲折を経て大韓帝国の成立（1897年）によってその決着を迎えることになる。そして20世紀に入り、日本は韓国に対して「宗主権」を有する国として登場する。

次に、不平等条約の動揺である。日清戦争は欧米との関係にも転換をもたらした。それは、下関条約や日清通商航海条約によって通商貿易だけでなく投資要因が加わったためである。戦争の結果、それまで清との間に存在した日清修好条規は日清通商航海条約へと変わり、日本は片務的最恵国待遇や開港場における製造業従事権などを獲得した。これにより欧米各国は貿易だけでなく対中資本輸出を本格化させ、日本も欧米と対等の条件で清における経済活動に臨むことが可能になった。また、下関条約が規定した賠償金は、戦後、清における利権獲得競争を開始させ、条約履行期限はそのピークを1898年に誘発した。このような日清戦後の東アジアの流動的状況は、20世紀的不平等条約関係の形成過程でもあった。

日清戦争による転換を経て、東アジアは競合を基調とした20世紀を迎えることになる。